

令和6年度

関川村財政シミュレーション

関川村 総務課 人事財政班

令和6年9月（改訂）

国の経済財政運営に対する考え方や子ども子育て支援など、地方自治体運営に影響を与える重点施策に注視し、各自治体は必要な行政サービスを提供しながら、健全で将来にわたり持続可能な行財政運営を行わなければなりません。当村では、人口減少対策、安全で安心な村づくり等の取り組むべき事業の財源確保が急務となっており、事務・事業の「選択と集中」を進めているところです。

この財政シミュレーションは、持続可能な行財政の運営を目的として作成しました。

【推計の前提】

令和 5 年度までは決算額を使用、令和 6 年度からは現状の事業規模をベースに、想定される社会情勢等の変化を加味して推計しています。

【歳入に関する事項】

● 村税

村民税は人口減少等に伴う個人所得の減少、固定資産税は地価下落及び大規模償却資産の減価償却によって、全体的に減少を見込んでいます。

● 地方譲与税・交付金等

令和 5 年度決算ベースでの推移としました。

● 地方交付税

令和 6 年度の普通交付税の算定結果をもとに推計しました。国は、交付税については自治体間の財政力格差を解消する財源調整機能と、各自治体の財政運営を可能とする財源保障機能を発揮させるためにも総額確保の必要があるとしています。しかし、人口減少等のマイナス要因は避けられないため、各年度▲0.2%程度を見込み、そこに過疎債、辺地債等の公債費補正の増減を加味して試算しています。

特別交付税については、令和 7 年度に防災タブレット整備事業に対する交付を見込み、それ以外の年度は総務省令による算定額及び特殊事情等によって増減があるため、令和 4 年災害前の平年ベースで推計しています。

● 国県支出金

令和 6 年度は事故繰越となった災害復旧事業の補助金を、令和 6 年度から令和 8 年度までは国の先行地域に選定された脱炭素事業への補助金を見込んで試算しています。それ以降は、災害や新型コロナウイルス感染症への補助金など特殊な事業を除いた平年ベースで推計しています。

● 分担金及び負担金、使用料及び手数料、その他（財産収入等）

近年の決算ベースでの推移としました。

- 繰越金

毎年度の繰越金 1.5 億円程度を見込んでいます。

- 繰入金

各種事業実施に伴う特定目的基金からの繰り入れを計上しています。財政調整基金は、基金全体の減少割合に合わせて推移させています。

- 村債

普通建設事業については、財政措置の有利な過疎債及び辺地債の活用を中心に計上し、普通交付税の臨時財政対策債振替分も計上しています。このほか令和 6 年度については事故繰越分も含めた災害復旧事業債を、令和 6 年度から令和 8 年度については脱炭素事業に係る地方債を加算しています。

【歳出に関する事項】

- 人件費

近年の人件費上昇を勘案し、今後も増加傾向で推移すると見込んで試算しています。

- 物件費

近年の物価高騰があと数年は続くと予測し、増加傾向で推計しています。特に令和 6 年度と令和 7 年度については+2%を見込んで試算しています。

- 維持補修費

施設等の老朽化に伴う補修と物価高騰の影響を見込み、増加傾向で推移しています。

- 扶助費

国の異次元の少子化対策などによる増加要因もありますが、少子化による児童手当等の減少もあるため、全体としては減少を見込んでいます。

- 補助費等

令和 6 年度と令和 7 年度は村上市の旧ごみ処理場解体経費負担金を見込んでいます。令和 6 年度から令和 8 年度は脱炭素事業で「せきかわふるさとエネルギー株式会社」への補助を見込んでいますが、国庫補助と地方債の借入で賄う試算としています。

一般会計から簡易水道事業会計及び下水道事業会計への補助金については、地方債等の償還が進み公債費が減少する一方、上下水道施設の老朽化による更新費増を見込み、同額ベースで推移させています。

- 投資的経費

事故繰越分も含めた災害復旧事業及び脱炭素事業のほか、防災タブレットの整備を見込んで試算しています。

- 公債費

令和 5 年度までは元利償還金の実額を計上しました。令和 6 年度以降の借入額は見込により推計し、償還額を試算しています。

- 積立金

ふるさと納税での収入分をふるさと応援基金に積み立てるとして毎年 5 千万円を計上しています。なお、積立分は充当可能基金の残高に加算しています。

- 貸付金

地方産業育成資金預託金、中小企業振興資金預託金及び労働金庫預託金について計上しています。

- 繰出金

簡易水道事業と下水道事業の公営企業会計を除いた、特別会計への繰出金です。平年ベースでの推移としました。

財政シミュレーション

(1) 歳入の状況

※地方財政状況調査要領による（決算見込ベース）

（単位：百万円）

区分	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13
自主財源	1,444	1,534	1,462	1,479	1,397	1,377	1,380	1,419	1,446	1,443
村税	658	647	644	642	639	636	634	631	628	626
分担金および負担金	9	11	10	10	10	10	10	10	10	10
使用料および手数料	94	103	100	100	100	100	100	100	100	100
繰入金	69	32	50	250	240	240	240	280	320	320
うち、財政調整基金	0	0	0	50	70	60	60	70	80	80
繰越金	354	480	418	237	168	151	156	158	148	147
その他（財産収入等）	260	261	240	240	240	240	240	240	240	240
依存財源	5,168	5,821	5,057	6,112	4,239	3,875	3,805	3,759	3,714	3,687
地方譲与税	87	88	88	88	88	88	88	88	88	88
地方消費税交付金	128	126	130	130	130	130	130	130	130	130
環境性能割交付金・法人事業税交付金	15	17	15	15	15	15	15	15	15	15
地方交付税	3,013	2,909	2,628	2,946	2,627	2,600	2,550	2,504	2,459	2,432
国庫支出金	632	780	1,283	1,922	587	350	330	330	330	330
県支出金	627	1,195	415	350	320	320	320	320	320	320
その他	7	7	10	10	10	10	10	10	10	10
村債	659	699	488	651	462	362	362	362	362	362
合計	6,612	7,355	6,519	7,591	5,636	5,252	5,185	5,178	5,160	5,130

※地方交付税は「普通交付税＋特別交付税」

(2) 歳出の状況

※地方財政状況調査要領による（決算ベース）

（単位：百万円）

区分	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13
人件費	903	905	910	912	914	915	915	915	915	915
物件費	1,308	1,086	1,088	1,110	1,112	1,115	1,115	1,115	1,115	1,115
維持補修費	259	204	208	212	216	216	218	218	220	220
扶助費	290	269	266	264	261	258	256	253	251	248
補助費等	1,152	942	1,292	1,933	850	800	800	800	800	800
投資的経費	1,124	2,227	1,469	1,928	993	635	585	585	585	585
公債費	607	622	557	572	647	665	646	652	635	609
積立金	54	232	50	50	50	50	50	50	50	50
投資及び出資金・貸付金	107	118	107	107	107	107	107	107	107	107
繰出金	328	332	335	335	335	335	335	335	335	335
合計	6,132	6,937	6,282	7,423	5,485	5,096	5,027	5,030	5,013	4,984

歳入－歳出	480	418	237	168	151	156	158	148	147	146
-------	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----

【村を取り巻く状況】

村に甚大な被害を与えた令和4年8月豪雨災害の影響による財政状況の悪化が懸念されましたが、復旧事業費に対する特別交付税が手厚く交付されこともあり、令和5年度決算においても財政調整基金を取り崩すことなく決算を終えることが出来ました。しかし災害復旧事業は現在も続いており、その費用は未だに増加しています。

また、全国的な物価高も長期化しており、年を追うごとに上昇している状況です。これにより、経常経費が増加し続けており、財政への負担も顕著になっています。

今回の改定では、災害復旧の財源となる災害復旧事業債の償還、物価高騰の影響、脱炭素推進事業費の増加等を可能な限り勘案して作成しています。

【当村の財政状況】

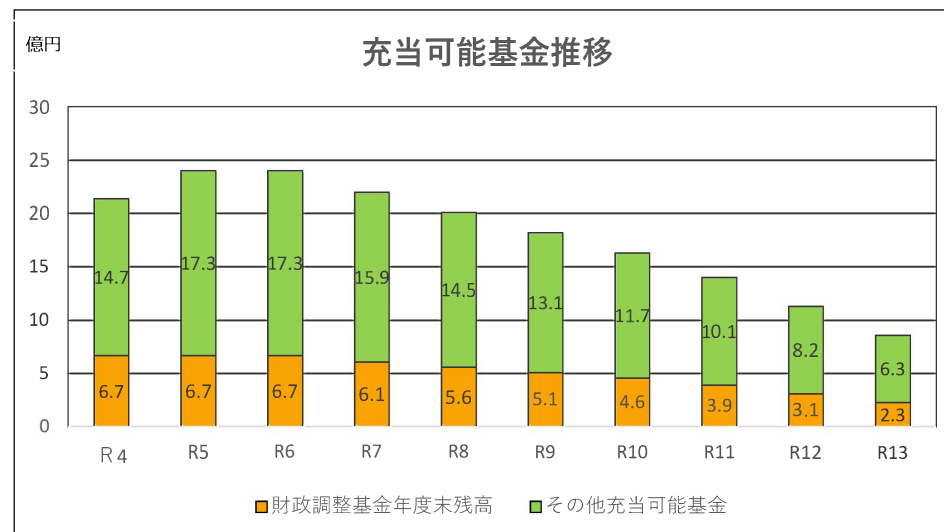
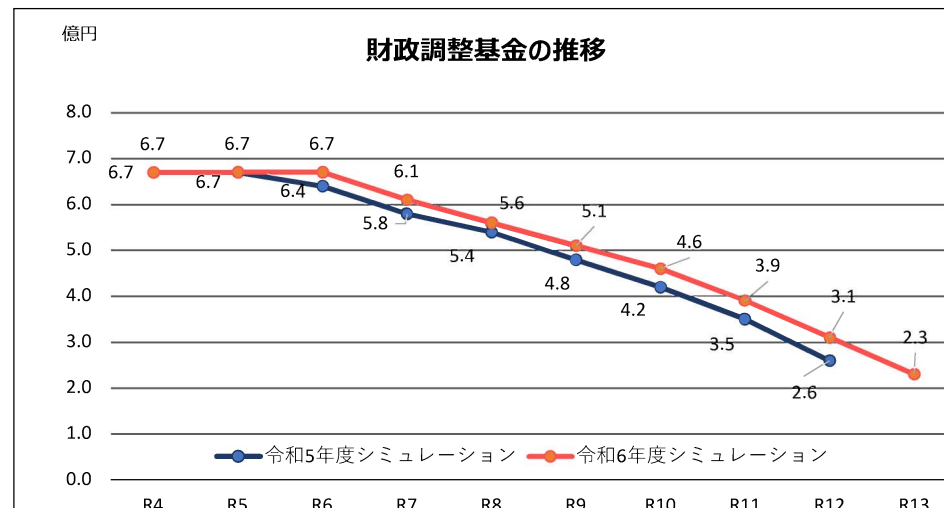
災害復旧事業の財政への影響が懸念されていましたが、令和5年度決算でも財政調整基金を取り崩すことはありませんでした。更に災害復旧事業債償還の財源として村債管理基金への積み立てを行うなど、後年度への備えをすることが出来ました。これにより、今回は前回のシミュレーションよりも財政調整基金の減少幅を縮小する試算となりました。

歳入面では人口減少に伴う税収減と地方交付税の減額が見込まれます。なお、普通地方交付税においては、令和8年度算定に5年に1度の国勢調査による人口が採用されることから、今回のシミュレーションよりも更なる減少額となることも考えられます。歳出面では、災害復旧事業債と脱炭素推進事業による過疎債の償還により公債費が増加するほか、長期化する物価高騰に伴う物件費や人件費の上昇が見込まれます。また、簡易水道と下水道も施設の老朽化が進んでいるため、一般会計からの繰出金は今後も高水準で推移します。

収支の推移としては、本格的に災害復旧事業債の償還が始まる令和7年頃から状況が悪化します。単年度で発生する赤字を、村有基金を毎年2.5億円程度取り崩して補います。令和5年度に6.7億円あった財政調整基金は令和13年度末には2.3億円となる見込みで、充当可能な特定目的基金を合わせても8.6億円となる試算です。

収支が悪化する原因は、物価高騰や施設老朽化などにより歳出額が増加する一方で、歳入が人口減少などの要因により減少することにあります。物価高騰により経常経費が財政を圧迫しているため、光熱水費や消耗品費などの物件費、または施設管理費などの個々には小さい経費についても見直しを行う必要があります。また、村全体の事業規模の縮小についても検討の必要があり、長期的な収支の見通しを念頭に置いた、抜本的な取り組みが必要です。更に、ふるさと納税制度を活用した村への寄付の促進や、村内商工業振興を通じた村税の確保など、地方交付税に左右されない自主財源の確保に努める必要があります。

なお、現状の当村は歳入の約50%が国から交付される地方交付税となっており、国の予算、地方財政対策の動向等によって、財政見通しは大きく変動する可能性があります。

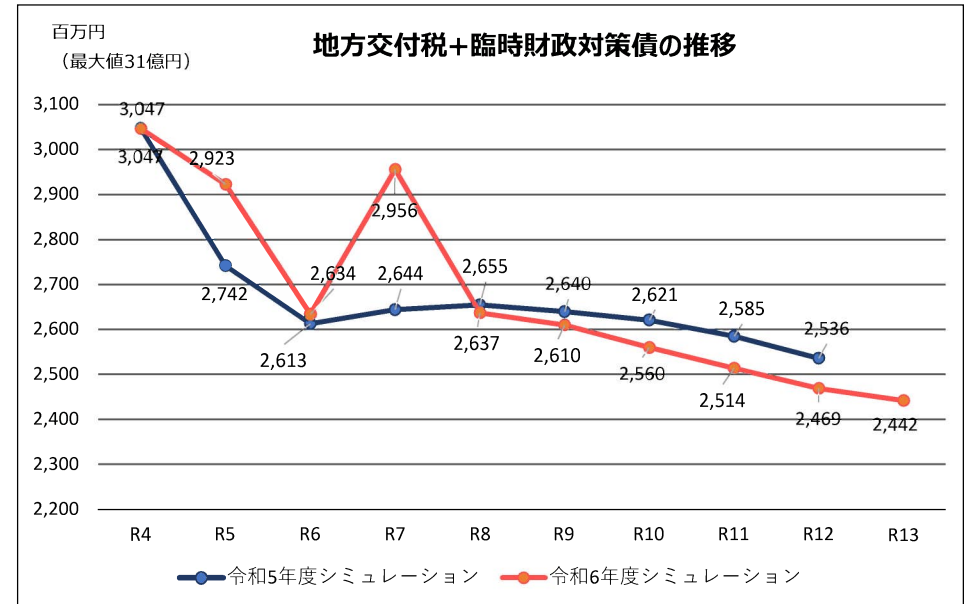


【地方交付税（普通+特別）及び臨時財政対策債の推移】

令和4年度と5年度は、災害による特殊事情が考慮され、特別交付税が想定よりも多額に交付されましたが、令和6年度以降は災害前の水準に戻ります。ただし、令和7年度は防災タブレットの導入事業について、特別交付税での財源措置を見込んでいるため、一時的に大幅増となります。

また、令和8年度は5年に1度の国勢調査による人口が普通交付税に反映されるため、人口が減少している当村では、それによる普通交付税額の減少が見込まれます。更に、下水道建設時に借り入れた地方債の償還が順次終了するため、算定に用いる数値の一つである下水道費が減少し、それに伴う交付額の減少も見込まれます。

令和8年度以降は各年度▲0.2%程度で見込んでいますが、交付税の算定方法によっては更なる減少も考えられ、財政状況の悪化が懸念されます。



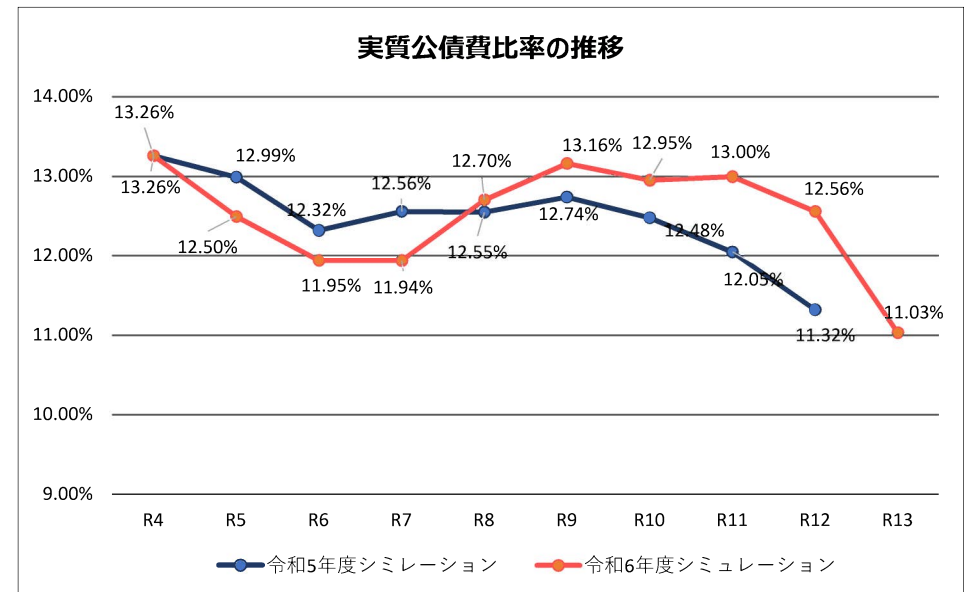
【実質公債費比率とは】

借金の返済額が身の丈にあったものかどうか判断する基準です。収入に対して返済額がどの程度の割合になるのか、借金返済の負担が多すぎないかをチェックするもので、18%未満が標準とされています。

(当村の状況)

公営企業への起債償還に対する補助額が減少していることから、令和7年度までの比率は前回のシミュレーションより低下しました。しかし災害復旧事業債の償還額増により、令和8年度からはその比率が大幅に上昇し、令和9年度にピークを迎えます。その後、脱炭素事業で借入を見込んでいる過疎債の償還が令和10年度から開始し、災害復旧事業債と償還時期が重なることから、令和12年度までは12%後半から13%台で推移する見込みです。

交付税措置率の高い地方債を借り入れているため、公債費の比率としては健全な状況にありますが、今後の財政状況で更なる借入を増やした場合、このシミュレーションよりも比率は悪化していきます。



【経常収支比率とは】

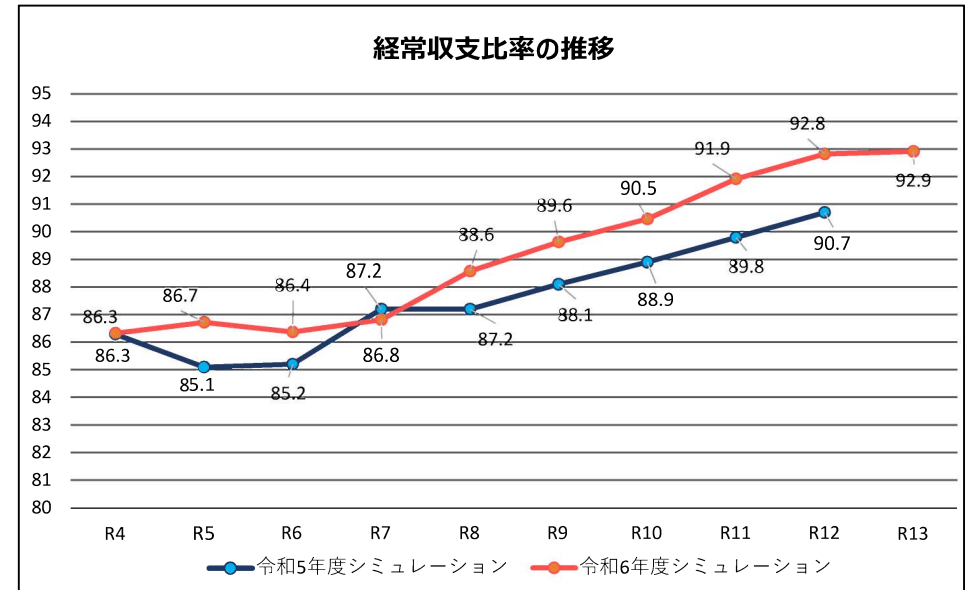
財政構造の弾力性を判断する指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充てた一般財源が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源に占める割合です。比率が高いほど財政構造の硬直化（自由度の低い状態）が進んでいることとなります。

（当村の状況）

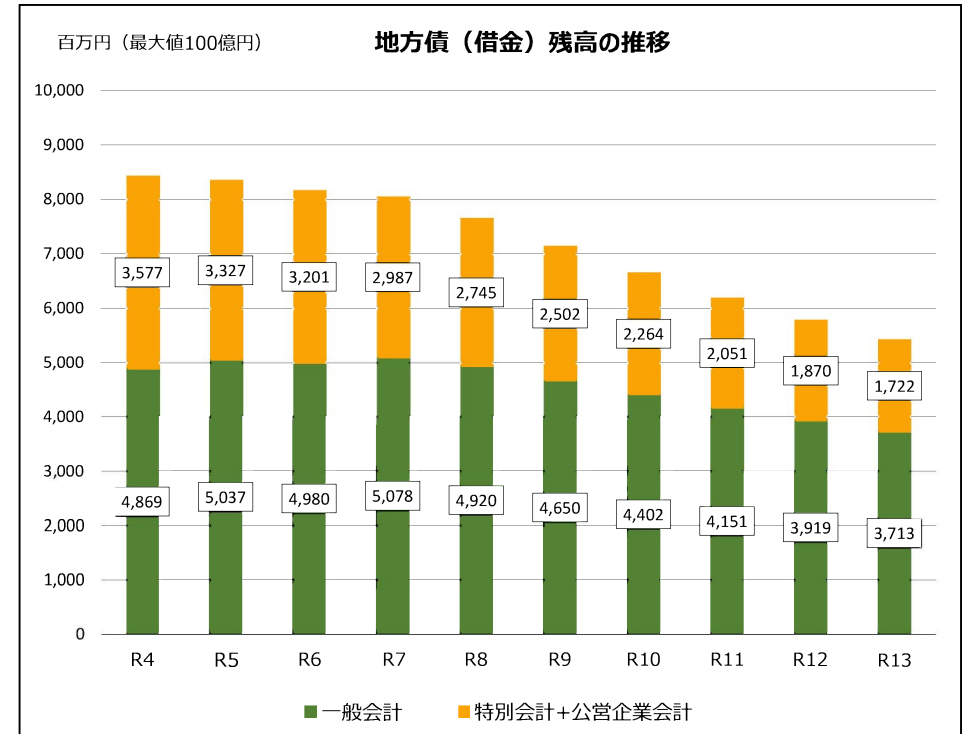
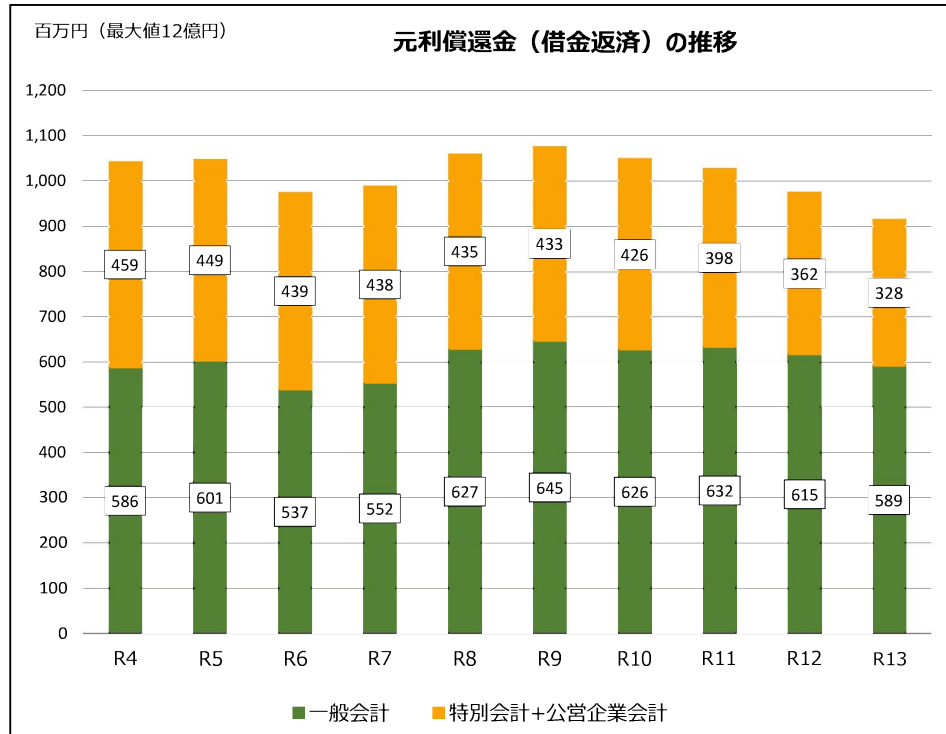
令和4年度は災害のため、令和5年度は公債費の増加のために対前年度比で数値が悪化しました。そして令和6年度以降も、物価高騰による物件費や人件費の上昇により比率が低下する見込みはありません。また令和8年度からは公債費の増加及び、税収及び普通交付税の減少により、大幅に比率が悪化し、令和10年度には90%を超える見込みです。

（村税や普通交付税が増加 → 経常収支比率は低下します）

（村税や普通交付税が減少 → 経常収支比率は上昇します）



(3) 地方債（公債費）の状況



【元利償還金（借金返済）の推移】

※令和6年度の減少要因

平成22年度事業が繰越になったことにより、通常であれば平成23年5月借入のところ、平成24年3月の借入となりました。この年度は防災無線整備など大規模な事業があり、平成23年度過疎債借入分と元金償還が重なるため公債費が増加していましたが、令和5年度で償還が終了するためです。

※令和7年度から9年度の増加要因

令和4年8月豪雨災害の復旧のために、令和4年度に3億1,410万円、令和5年度に2億6,070万円借り入れた災害復旧事業債の償還が本格的に始まります。災害復旧事業債は交付税措置率が高いものの、償還期間が4年から10年と短期間であるため、ここから一時的に償還額が大きく増加します。

【地方債（借金）残高の推移】

一般会計は令和6年度に災害復旧事業、令和6年度から8年度に脱炭素推進事業の財源としての大規模な借入を見込んで推計しています。これにより令和7年度は残高が増加しますが、これらの事業規模が小さくなれば、後年度の元利償還及び地方債残高は減少します。

特別会計及び公営企業会計においては、主に下水道建設償還が終了するため減少します。しかし簡易水道事業会計では、温泉橋大規模漏水の工事費に対する令和6年度の借入を見込んでおり、今後も同様の大規模工事が発生した場合や、施設更新による公営企業債等の借入が増加した場合は、残高は増加します。

(4) 経常収支比率の推移 計数資料

(単位：百万円、%)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度
経常収支比率 (%)	86.3	86.7	86.4	86.8	88.6	89.6	90.5	91.9	92.8	92.9
決算見込額 (百万円)	3,011	3,019	2,938	2,956	3,023	3,031	3,013	3,017	3,000	2,973
人件費 (%)	24.2	24.1	24.8	24.8	24.8	25.0	25.4	25.7	26.1	26.4
決算見込額 (百万円)	843	838	842	844	845	845	845	845	845	845
公債費 (%)	16.7	17.1	15.0	15.5	17.6	18.3	18.0	18.5	18.3	17.6
決算見込額 (百万円)	581	594	512	527	602	620	601	606	590	564
繰出金 (%)	7.8	8.0	8.1	8.1	8.1	8.1	8.3	8.4	8.5	8.6
決算見込額 (百万円)	272	277	275	275	275	275	275	275	275	275
物件費 (%)	20.1	20.3	20.7	20.7	20.7	20.9	21.3	21.6	21.9	22.1
決算見込額 (百万円)	700	706	705	706	707	708	708	708	708	708
維持補修費 (%)	3.8	3.9	4.0	4.0	4.1	4.1	4.2	4.3	4.3	4.4
決算見込額 (百万円)	132	137	137	138	138	139	140	140	140	140
扶助費 (%)	2.6	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5
決算見込額 (百万円)	91	87	86	85	84	84	83	82	81	80
補助費等 (%)	11.2	10.9	11.2	11.2	10.8	10.6	10.8	11.0	11.1	11.3
決算見込額 (百万円)	392	380	380	380	370	360	360	360	360	360
うち一部事務組合負担金 (%)	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5
決算見込額 (百万円)	17	18	17	17	17	17	17	17	17	17
その他 (%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
決算見込額 (百万円)	0	0	1	1	1	1	1	1	1	1
経常一般財源等計 (百万円)	3,455	3,466	3,395	3,395	3,403	3,372	3,320	3,272	3,222	3,190
地方税	658	647	644	642	639	636	634	631	628	626
普通交付税	2,549	2,567	2,498	2,496	2,497	2,470	2,420	2,374	2,329	2,302
地方消費税交付金	128	126	130	130	130	130	130	130	130	130
その他	120	126	123	127	137	136	136	137	135	132
減収補填債・臨時財政対策債借入額	33	15	7	10	10	10	10	10	10	10

(5) 公債費推計 計数資料

●元利償還推計（一般会計+特別会計+公営企業会計）

(千円)

	元 金	利 子	元利償還	前年比	当年度末 残高見込
R05	993,644	55,898	1,049,542	4,471	8,363,491
R06	921,158	55,241	976,399	▲ 73,143	8,181,030
R07	931,136	59,483	990,619	14,220	8,064,594
R08	996,913	64,969	1,061,882	71,263	7,665,181
R09	1,010,590	67,655	1,078,245	16,363	7,152,091
R10	983,652	68,188	1,051,840	▲ 26,405	6,665,939
R11	961,494	67,940	1,029,434	▲ 22,406	6,201,945
R12	910,329	67,141	977,470	▲ 51,964	5,789,116
R13	851,133	66,123	917,256	▲ 60,214	5,435,483

●実質公債費比率

(千円)

	元利償還金	公営企業繰入 (地方債繰入)	一部事務組合 (地方債繰入)	公債費に準ずる 債務負担	一時借入金利 子	特定財源	事業費補正	公債費補正	標準税収入額	交付税および 臨財債	実質公債費 比率
R05	620,784	320,738	44,432	98	224	27,810	168,586	434,336	866,402	2,581,999	12.50%
R06	557,475	313,709	45,000	58	0	25,000	171,600	385,364	857,153	2,498,287	11.95%
R07	572,397	313,208	45,000	48	0	25,000	171,160	403,217	852,867	2,496,287	11.94%
R08	647,002	310,819	45,000	40	0	25,000	171,876	461,335	848,603	2,497,463	12.70%
R09	664,787	309,803	45,000	37	0	25,000	165,936	477,133	844,360	2,470,036	13.16%
R10	646,298	304,145	45,000	35	0	25,000	154,858	474,883	840,138	2,420,169	12.95%
R11	651,536	284,387	45,000	35	0	25,000	139,864	479,450	835,937	2,373,934	13.00%
R12	635,132	258,972	45,000	30	0	25,000	122,350	469,147	831,758	2,328,570	12.56%
R13	609,497	234,257	45,000	35	0	25,000	137,501	445,273	827,599	2,302,477	11.03%

●元利償還推計（一般会計）

(千円)

	元 金	利 子	元利償還	前年比	当年度末 残高見込
R05	591,269	9,515	600,784	14,276	5,036,600
R06	523,940	13,535	537,475	▲ 63,309	4,980,157
R07	533,250	19,147	552,397	14,922	5,077,907
R08	599,776	27,226	627,002	74,605	4,920,131
R09	611,997	32,790	644,787	17,785	4,650,134
R10	590,051	36,247	626,298	▲ 18,489	4,402,083
R11	592,688	38,848	631,536	5,238	4,151,395
R12	574,532	40,600	615,132	▲ 16,404	3,918,863
R13	547,743	41,754	589,497	▲ 25,635	3,713,120

●年度別起債予定額（推計用）※繰越事業は、翌年度に借入額を加算して推計しています。

(千円)

	公共事業等 算入率40%	自然災害 算入率30%	緊急防災 算入率70%	過疎債 算入率70%	辺地債 算入率80%	緊急自然災害 算入率70%	臨財債 算入率100%	補正予算債 算入率50%	災害復旧 算入率95%	年度 計
R05	4,800	22,300	0	297,900	10,800	35,200	14,557	33,000	260,700	679,257
R06	0	3,000	8,500	307,400	31,100	38,400	6,592	10,300	62,205	467,497
R07	8,000	3,000	0	560,000	34,000	6,000	10,000	10,000	0	631,000
R08	8,000	3,000	0	360,000	34,000	0	10,000	27,000	0	442,000
R09	8,000	3,000	0	260,000	34,000	0	10,000	27,000	0	342,000
R10	8,000	3,000	0	260,000	34,000	0	10,000	27,000	0	342,000
R11	8,000	3,000	0	260,000	34,000	0	10,000	27,000	0	342,000
R12	8,000	3,000	0	260,000	34,000	0	10,000	27,000	0	342,000
R13	8,000	3,000	0	260,000	34,000	0	10,000	27,000	0	342,000

●元利償還推計（特別会計+公営企業会計）

(千円)

	元 金	利 子	元利償還	前年比	当年度末 残高見込
R05	402,375	46,383	448,758	▲ 9,805	3,326,891
R06	397,218	41,706	438,924	▲ 9,834	3,200,873
R07	397,886	40,336	438,222	▲ 702	2,986,687
R08	397,137	37,743	434,880	▲ 3,342	2,745,050
R09	398,593	34,865	433,458	▲ 1,422	2,501,957
R10	393,601	31,941	425,542	▲ 7,916	2,263,856
R11	368,806	29,092	397,898	▲ 27,644	2,050,550
R12	335,797	26,541	362,338	▲ 35,560	1,870,253
R13	303,390	24,369	327,759	▲ 34,579	1,722,363

●年度別起債予定額（推計用）

(千円)

	平準化債 算入率50%	簡水債 算入率50%	下水債 算入率50%	過疎債 算入率70%	辺地債 算入率80%	災害復旧 算入率50%	年度 計
R05	58,700	30,100	2,800	28,200	4,500	27,500	151,800
R06	58,700	100,300	7,000	71,200	34,000	0	271,200
R07	58,700	42,500	20,000	20,000	42,500	0	183,700
R08	58,700	25,000	23,400	48,400	0	0	155,500
R09	58,700	25,000	23,400	48,400	0	0	155,500
R10	58,700	25,000	23,400	48,400	0	0	155,500
R11	58,700	25,000	23,400	48,400	0	0	155,500
R12	58,700	25,000	23,400	48,400	0	0	155,500
R13	58,700	25,000	23,400	48,400	0	0	155,500